

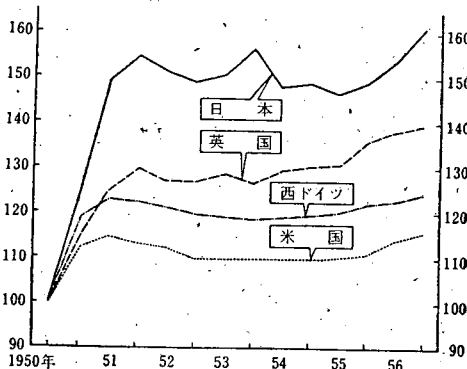
わが国の物価動向について

1. はしがき

朝鮮動乱以降最近までにおける世界物価の動きをみると、動乱ブームを契機とする海外主要国の物価の急騰は、1952年ごろまでにはほぼその反動ないし調整過程を終り、その後しばらくはほぼ安定した推移をたどってきたが、1954年来の世界的景気上昇期に入つて、まず英国を先頭とする西欧諸国の物価騰勢が目立ちはじめ、とくに最近の物価高傾向は、米国をはじめ各国ともかなり著しいものがあつた。この間、わが国の物価の足どりは、大勢的にみてこれら海外物価と概して方向を共にしてきたとはいえ、他面、海外とは異なつた特殊な動きを示し、そこに若干の問題が伏在していることはいなめないところである（第1図）。

まず指摘されるのは、動乱時の物価騰貴率が海外諸国のいずれよりも高かつたことであるが、しかも、その後の高値調整過程が不徹底であつたこともあつて、物価が一応安定基調をとり戻すためには、28年（1953年）秋の引締政策という荒療治を必要としたという事実を忘れるわけにはゆかない。その後わが国は、欧米諸国よりやや遅れて景気上昇過程に入つたと考えられるが、昨年以降、わが国の物価は再び海外を上回るかなりの騰貴ぶりをみせ、経済の安定的発展を図る見地から強い

（第1図） 各国卸売物価の動向（1956年6月=100）



- （注） 1. 指数は本行統計局調べ。
 2. 英国の場合は生産品価格指数。
 3. 動乱前のわが国公定物価は、関物価および生産者補給金などの関係もあつて、当時の実勢物価水準を正しく反映しておらず、したがつて、公定価格を基礎とした卸売物価指数の動乱ブーム時の騰貴率はかなり過大に現われている点に注意の要がある。

関心が払われざるをえない状況にある。

物価動向が安定的であるかどうかは、いうまでもなくその国の経済全般の安定度いかに計る最も重要な指標の一つとみられる。したがつて、この間の物価動向を検討することは、戦後の復興過程を終つて正常な発展段階に入つたとされるわが国経済の現段階を、いかに評価すべきかということにも直接連なる問題である。

以下このような観点に立つて、わが国物価動向が経済の変動、とくに最近の景気上昇過程といかに結びつくか、またこの間、わが国物価の特異な不安定性がどのような形でうかがわれ、それがいかなる経済基盤に基くものであるか、などの点について若干の検討を行うこととする。

2. 物価動向の概観

最初に、卸売物価を中心に各種物価の動きについて概観しておこう。（第1表）。

まず動乱ブーム期の昭和25、26年当時は、卸売、輸出入、消費者各物価および賃金などすべてが上昇し、物価はいわば全面高を呈したが、その中でも値上りの中心となつた輸出物価、生産財物価と他物価との値上り幅の開きはかなり大きかつた。

その後引締政策に至る間は、海外市況の反動を反映して輸出入物価がまず反落したが、財政投融資や信用膨脹に支えられて国内経済は拡大を続けたために、この間国内物価は総じて下げ渋り、むしろわずかながら値上り気味をみせた。ここで卸売物価の値上りが小幅に止まりえたのは、輸入増大による冷却作用によるもので、いわば国際収支の逆調を犠牲とした物価安定であつたといえる。昭和28年秋の引締政策はかなり厳しい物価の調整過程をもたらし、とくに生産財の反落は著しいものがあつた。その後昭和30年までのほぼ2か年間は物価の基調が最も安定を保つた時期であり、むしろ基調的には微落を続けた。

しかるに、最近景気上昇期に入つて、物価情勢は新たな段階に入つた。まず海外の好況を映じて

昭和30年央ごろから輸出物価が微騰し、これに伴い金属類を中心とする生産財卸売物価が強調に転じたが、31年に入つてからは景気情勢の進展、とくに国内投資の活況を反映して生産財が急騰する一方、当初生産財に対して著しい遅れをみせた消費財卸売物価、さらには賃金、消費者物価などもようやく騰勢に転じ、国内物価の強調模様は全面的となりつつある。

第1表 各種物価の変動 (年平均指数の前年比騰落(Δ)率)

摘要	25		26		27		28		29		30		31		(31年1~12月)	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
卸売物価	18.2	38.8	2.0	0.7	Δ0.7	Δ1.8	4.4	8.7								
(生産財)	(29.6)	(53.8)	(2.6)	(1.3)	(Δ)	(Δ)	(9.4)	(13.1)								
(消費財)	(7.4)	(21.7)	(0.9)	(0.3)	(Δ)	(Δ)	(3.1)	(2.0)								
消費者物価	Δ7.2	16.2	4.1	7.6	5.5	Δ1.5	0.9	3.2								
輸出物価	8.6	43.2	Δ18.5	Δ5.2	Δ3.8	0.3	4.5	0.8								
輸入物価	7.2	26.4	Δ10.4	Δ10.8	Δ4.0	0.7	(1~11月)	(1~11月)								
賃金指数(名目)	19.6	25.2	15.7	12.8	6.1	4.5	9.4	7.2								

(注) 卸売物価、輸出入物価：本行統計局調べ。消費者物価：総理府統計局調べ。賃金指数：労働省調べ。

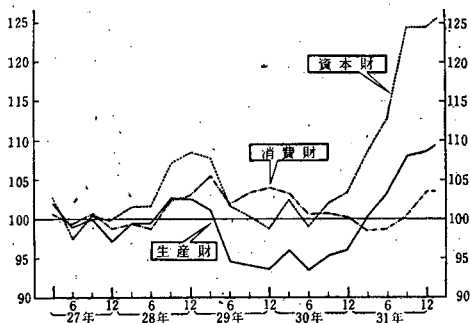
3. 物価情勢にみられる若干の特色

以上のごとき物価動向の推移の中に二、三の特色ないし問題点を指摘することができる。

(1) 物価体系間の変動のズレが大きい

まず指摘できることは、この間の物価変動を通じて卸売物価、消費者物価および賃金、さらに卸売物価の中でも生産財と消費財との間で、時期的にみて大きな変動のズレがあることである。その概況は前項で述べたところであり、繰り返しは省くが、ここでは次の2点を強調しておきたい。すなわち、第1に生産財に対する消費財以下他の国内物価の変動のズレが動乱時よりもやや拡大され、

(第2図) 生産財物価と消費財物価の動向(27年平均=100)



(注) 日銀卸売物価指数。

とくに最近の景気上昇期においてこの傾向が著しいと思われること(第2図)、第2に輸出入物価と国内物価の変動の開きが同様に拡大され、国内物価変動が輸出入物価に対し、いわば自律的に変動する度合いが強まったかにかがわれること、などの点である。

(2) 物価変動率が高い

動乱以降わが国物価が、海外のそれより大きな振幅をもつて変動してきた事情は、前掲第1表からも明らかである。さらに戦前、戦後にわたり、内外卸売物価指数の年間変動率(年平均指数に対する各月指数の変動の幅を平均したもの)の推移を示せば第2表のごとくである。

すなわち、これによるとわが国、海外主要国ともに動乱ブーム期を例外として、最近5年間の変動率は戦前に比べて著しく小さくなつており、戦後世界的に物価の安定性が増大した事情を明瞭に物語っている。ただわが国の場合は、戦前、とくに動乱ブーム時の異常に高い変動率に比べ、その後の物価の安定性回復は著しいとはいえ、その度合いは海外ほどではなく、物価変動率が海外並みに小さくなつた30年を除いては、海外に対する相対的な物価の安定度はかえつて戦前より低下している点に注目すべきである。

第2表 各国卸売物価指数の年間変動率

	日本	米国	英国	西ドイツ	フランス
大正15年~昭和5年間平均 (1926~30)	% 3.24	% 1.80	% 2.18	% 1.56	% 3.95
昭和6年~10年間平均 (1931~35)	4.45	3.42	2.14	2.20	3.51
25年 (1950)	8.52	4.65	6.16	2.84	5.14
26年 (1951)	4.96	1.04	2.77	2.77	5.69
27年 (1952)	1.66	0.77	0.99	0.47	2.86
28年 (1953)	1.68	0.45	0.35	0.85	0.87
29年 (1954)	2.35	0.42	0.48	0.43	1.03
30年 (1955)	0.76	0.53	1.31	0.62	0.96
31年 (1956)	2.43	1.02	0.77	0.49	0.83
昭和27年~31年間平均 (1952~56)	1.78	0.64	0.78	0.57	1.31

(注) 1. 本行統計局調べ
2. 変動率の計算方法
(1) 年平均指数に対する各月指数の変動の幅を算出
(2) 各月指数の変動の幅を平均して年平均変動値を算出
(3) 年平均変動値を年平均指数で除して変動率(百分比で示す)を算出

$$\text{算式} \sqrt{\frac{\sum(X-X^1)^2}{12}} \div X^1 \times 100$$

X = 各月指数, X¹ = 年平均指数

(3) 物価の対外比価が悪化しやすい

動乱ブーム期に目立つたわが国主要商品の海外相場に対する割高関係は、引締政策を契機に著しい改善をみせたが、31年に入つて再び全般に悪化している。スエズ動乱以降最近までの推移についてみても、鉄鋼、非鉄、生ゴム、原皮などの対外比価関係の悪化傾向は見のがせないようである。(本号資料「重要物資の国際比価」参照)

この間、わが国工業の生産性は著しく向上し、輸出品の国際競争力は朝鮮動乱当時に比して格段の進歩がみられたことはたしかであり、このことは昭和30年以降、リンク制、報奨制などの直接輸出助成措置の廃止を可能にしたゆえんでもあつた。しかし最近のわが国商品の輸出競争力は、海外の異例な好況に基く面が少なくなく、国際物価に対する消費財の割安に対し、生産財とくに重化学工業品の割高というわが国物価の不均衡は、いまなお十分には解消されたとはいえない点に注意すべきであろう。

4. 物価変動要因についての問題

物価現象はいうまでもなく全経済的な問題である。したがつて、物価に影響する要因は決して一、二にとどまるものではないが、ここでは上述したわが国物価動向の特色に関連して、重要と思われる事項について考察することにする。

(1) 海外物価の影響

わが国の貿易依存度は、国民所得規模に対する単純な比率でみる限り、海外主要工業国に比して必ずしも高いとはいえない。しかし、国内資源ならびに国内市場の貧困から、主要工業生産については、原料および販売市場ともに海外市場への依存度は極めて高い。また地理的關係から輸入コスト中フレートの持つ比重が極めて高い(31年上期中総輸入額に対し18%)。これらの事情は、当然わが国物価に対する海外市況の影響を大ならしめる。わが国の物価騰貴への最初の契機が、例外なく海外市況の上昇にあつたという事情は、動乱当時も、今日においても変わらない事実といえよう。

ただ国内市況が必ずしも海外市況と平行して動いてはいないという点に注意を要する。最近国内物価が海外市況を比較的正確に反映する輸出入物

価と離反して動くという前述した傾向はかなり重要である。要するに、わが国物価は海外高には敏感に反応し、しばしば海外の最高値にさや寄せし、ないしはそれを上回る騰勢をさえ示すが、その後海外が反落に転じて、容易にこれに追随しないという傾向があるようである。この傾向は動乱ブーム時にとくに著しかつたが、最近においても金属類の値上りなどはその例外でない。また本年に入つて、国際商品市況は概してスエズ動乱後の高値訂正傾向をみせているのに対し、わが国の対応商品市況が、この傾向にやや遅れをみせている事情なども同様に注目される。結局問題は、わが国物価に対する海外市況からの影響力はかなり大きいことは事実であるが、それが国内独自の物価変動要因から、騰貴の場合にのみ特に強く現われるということであろう。

なお海外物価の影響を考える場合見のがし難いのは、貿易ないし為替制限との關係である。貿易制限は、これが効果的な金融政策と一体となつて最も合理的に運用される限り、海外市況の影響がある場合には遮断し、またある場合には海外への適応を妥当なテンポで行うなど、国内物価の安定的な機能を十分発揮しうる可能性もないでもない。しかし一般には弱体な国内産業を国際競争から擁護する保護関稅的な役割を果し、国内物価の割高性を温存固定化しやすい。わが国物価体系の国際物価への不均衡も貿易制限下の所産とみてさしつかえなかろう。

もつともこうした為替、貿易制限が国内物価水準や体系を固定化するだけなら、国内物価変動への海外からの影響はそれだけ少なくなるはずであるが、実際には必ずしもそうではない。貿易制限はあくまで制限であつて、その運営が適切を欠く場合には、海外市況の影響は貿易が自由に行われた場合以上に大きいであろう。最近の実情についてみても、非鉄金属關係の輸入遅延が国内の突飛高を招く原因となつたのはその好例である。問題の性質は若干違ふが、くず鉄、原綿、原毛、砂糖など国際市場でわが国が大口買手であるような商品について、わが国の外貨予算額の公表や割当のニュースが産地相場をつり上げ、みすみす高値買を余儀なくされるという管理貿易に伴つてする悩み

も、今日依然として解消していないのである。

(2) 景気変動との関係

前述した各種物価体系間の変動のズレ、とくに生産財物価変動に対する消費財物価、さらには賃銀、消費者物価の遅れは、それ自体景気循環の随伴現象にはかならない。わが国の景気上昇過程をみると、輸出（動乱時には特需）に始発された景気動向は間もなく国内投資景気に移行し、生産財（資本財）の上昇を招く。これに対して、賃銀や消費者物価の上昇はかなり遅れるが、この遅れは最近の景気上昇においてとくに著しいようである。これは消費財生産力の拡大や、消費性向の安定化などが原因であるが、経済水準の上昇に伴い通常の景気循環の型が一層明瞭に現われてきた結果とみることができよう。前述した輸出入物価と国内物価との離反現象も、わが国の景気変動が海外景況に刺戟されながらも、自律的な発展力を増大せしめてきた事情の反映として理解しうる面があるのではあるまいか。

ところで、景気上昇過程はいうまでもなく有効需要拡大の過程である。したがって、これに対する供給弾力性のいかに物価動向を第一次的に規定する。

いま、最近の景気上昇期において、有効需要の拡大が生産増大（生産弾力性）と物価上昇（物価弾力性）とにそれぞれいかに吸収されたかを一応試算すると、第3表のごとくである。

第3表 有効需要増大の生産・物価への吸収割合

	有効需要 変動率 ($\frac{\Delta D}{D}$)	生産 変動率 ($\frac{\Delta O}{O}$)	物価 変動率 ($\frac{\Delta P}{P}$)	有効需要の 吸収割合	
				生産 (e_o)	物価 (e_p)
30年 1~6月	(+) 4.0	(+) 3.6	(+) 0.4	0.90	0.10
7~12月	(+) 8.9	(+) 9.1	(-) 0.2	1.02	(-) 0.02
31年 1~6月	(+) 10.5	(+) 7.5	(+) 3.0	0.71	0.29
7~12月	(+) 16.6	(+) 12.0	(+) 4.6	0.72	0.28
31年 4~6月	(+) 13.3	(+) 11.5	(+) 1.8	0.86	0.14
7~9月	(+) 6.3	(+) 4.0	(+) 2.3	0.63	0.37
10~12月	(+) 6.8	(+) 4.2	(+) 2.6	0.62	0.38

(注) 有効需要 $D=O \times P$

O = 鉱工業生産指数(経企庁)、 P = 日銀卸売物価指数総平均(農産を品除く)

$$\text{有効需要の生産弾力性 } e_o = \left(\frac{\frac{\Delta O}{O}}{\frac{\Delta D}{D}} \right)$$

$$\text{有効需要の物価弾力性 } e_p = \left(\frac{\frac{\Delta P}{P}}{\frac{\Delta D}{D}} \right)$$

これによると、有効需要が著しい伸びをみせながらも、その大部分が生産増大に吸収されて行つた30年後半のいわゆる数量景気の段階から、その後生産弾力性が低下するにつれ、需要増加が物価高へと反映して行つた最近までの景気局面の発展が明らかとなる。このような需要の生産弾力性が低下する過程は、そのまま輸入増、ひいては国際収支悪化への過程であり、さらには景気後退の素地ともなることに注意すべきである。

(3) 企業体制の問題

一般にわが国企業の取引態度には比較的投機性が強いといわれる。問題の性質上この点に関する資料的な検証はできないが、わが国において国内商取引上長期契約が一般に不振であること、また安定した商品取引市場の発達が遅れていること、などの事情はこの傾向と密接に関連があるとみられよう。

たとえば、わが国で商品市場以外で長期(先物)契約が一般的に行われている例としては、紡績糸商間の綿糸、鉄鋼一貫三社と問屋(および一部実需先)間の鋼材先物契約などにすぎないが、後者については、せいぜい2か月の先物予約が行われる程度で、米国などの6~7か月に及ぶ例と比べ、著しく小規模なものにすぎない。事実、わが国においては企業の収益率が低いだけに、企業としては、安定した生産利潤のみに頼らず、相場変動に変じた商業利潤(場合によつては投機利潤)を求めやすく、このことが物価変動率を大きくする一因をなしていることは否定し難いように思われる。

(注) 企業収益力の比較 ($\frac{\text{収益}}{\text{総資本}}$)

日本 30/上 2.27% 30/下 2.60% (11/下 5.90%)

米国 1955 7.60

英国 " 5.70

(注) 本行統計局調べ。

しかもわが国の場合、大企業をはじめ資本構成が不安定で、他人資本への依存度が高く、とりわけ、生産者と需要家の間に介在して安定した価格

形成に寄与すべき商業機構が一般に弱体であることも、上述した傾向を助長する一因とならう。

なお、わが国における広範な中小企業群の存在が、物価動向にいかんにか反映しているかは必ずしも簡単にはいえない。ただわが国の産業構造上、大企業は概して基礎産業ないし生産財部門に集中し、中小企業は消費財ないし一般に加工部門、または大企業の下請部門に多いという事情は、物価上昇期において主として力関係から、生産財と消費財（または完成品）はじめ、各種の物価体系間の不均衡を大きくする一つの基盤を構成するとみてよいであろう。

5. 物価不安定の問題と経済成長率

いかなる物価動向が正しい意味で安定的であるかについては、簡単に規定し難い問題がある。たとえば常識的には物価の変動が少ないことが安定的と考えられる。しかし、発展過程にある経済にとっては、物価が固定的であるよりは、適度に弾力的であることの方が経済の要請にマッチした資本や生産力の配分を可能ならしめ、経済の能率をより高めるゆえんとも考えられる。また、景気変動に対する安定化作用を重視する立場からいえば、生産財物価に対し、消費財物価や賃金の上昇が伴わないという事情も一応の安定力と評価しうるかもしれない。

しかしながら、これを現実のわが国経済情勢に照らして判断した場合、以上に述べてきたようなわが国物価の諸特性は、いずれもかなりの程度不安定的であるとみてさしつかえなからう。

第1に、物価の国際的割高、ないし物価体系の

国際物価に対する不均衡は、貿易依存度の高いわが国にとつて深刻な欠陥にほかならない。とくに物価変動率の高いことは、不安定な取引慣行となり果となりつつ国内流通市場の安定的な形成を妨げる。このことは消費者の貯蓄を阻害し、また物価の割高以上に貿易取引上の障害とならう。物価上昇期における生産財物価の値上りに対し、消費財ないし賃金、消費者物価の遅れが大きいことは、これによる社会的摩擦の問題を別としても、生産財生産部門（主として大企業）の企業利潤を増大し、ひいては景気の振幅を増大させる要因ともなろう。

このような物価現象に現われた不安定要因は、動乱当時と比較すれば、今日かなり改善された面が多いとはいえ、決して十分には解消してはならず、そのあるものは近年かえつて拡大されつつあるとみられることは上述した通りである。概括的にいえば、物価が悪循環的に上昇し、一本調子のインフレーションをもたらすというような不安定性は改善されてきたが、景気の振幅が大になりやすいという不安定性に直面しているといえるからである。

したがって、今後の経済の安定的な発展を期する上において、かかる物価面の不安定要素を十分意識してかかる必要があるが、その場合最も肝要なことは、いかにして妥当なテンポで経済発展を図るかという点であろう。わが国経済が常に強い拡大への傾向を包蔵しつつある成長期の経済であること自体が、物価不安定性の大きな基盤であることはいうまでもないからである。

(参考) 投資率の国際比較

(国民総生産に対する投資の比率)

	戦前 (1936)	1950	1953	1954	1955
総資本形成					
日 本	23.8%	24.9%	27.5%	23.3%	26.3%
西ドイツ	18.7	21.5	23.8	24.5	26.4
フランス	13.2	19.5	17.3	17.7	18.3
内民間資本形成					
日 本	20.3	20.1	18.7	15.8	17.3
米 国	7.9	18.0	13.9	13.3	15.5
英 国	11.4	11.3	14.7	14.6	16.6

(注) 本行統計局調べ。

経済成長率の国際比較

(国民所得の対前年度比上年率)
(括弧内は実質国民所得の同上比率)

	1951	1952	1953	1954	1955
日 本	39.5% (18.5)	11.6% (10.6)	11.9% (13.5)	6.3% (6.8)	7.4% (9.4)
米 国	11.5 (6.9)	5.3 (3.8)	5.1 (3.9)	0.7 (-1.5)	8.4 (7.2)
英 国	10.4 (3.9)	8.2 (0.2)	6.8 (3.7)	6.5 (4.6)	6.1 (3.2)
西ドイツ	26.6 (7.8)	10.9 (8.9)	6.6 (9.5)	8.2 (10.2)	12.3 (9.7)
フランス	23.4 (3.7)	19.2 (3.1)	2.7 (2.5)	5.9 (5.2)	6.4 (5.4)

(注) 本行統計局調べ。